

やまぎん

# アジアニュース

●釜山支店Tel010-82-51-462-3281 ●青島支店Tel010-86-532-85766222 ●大連支店Tel010-86-411-83705288  
●香港駐在員事務所Tel010-852-2521-7194



## 【香港駐在員事務所】

### 中国返還 20 周年を迎え、益々進む香港と中国の経済一体化

#### 1. はじめに

2017年7月1日、香港は英国から中国に返還されて20周年を迎えました。6月29日から7月1日まで中国の習近平国家主席が来港し、宿泊予定のホテルや行事開催会場の周辺は、警察により道路が封鎖され、立ち入るためには身分証明書の提示を求められるなど、厳戒体制が敷かれていました。反中派の若い女性活動家がクローズアップされるなど、日本でも「一国二制度」(\*)が揺らぐ香港の様子が報道されたようです。しかし実際のところ、現地の感覚としては、7月1日の祝賀式典当日を含め、会場周辺以外の街の様子に大きな変化は感じられませんでした。毎年7月1日に行われる香港の民主化を求めるデモ行進も、主催団体の発表によれば今年の参加者は約6万人で、昨年から約5万人減少したようです。

(\*) 一国二制度…英国から中国への返還後50年間は、資本主義の継続、すなわち中国本土とは異なり、香港は市民生活やビジネス活動等においては原則的に英国統治時代の体制を維持することが保証されている（出所：山口銀行「香港の概況と投資環境」）

#### 2. 「一国二制度」が揺らぐ香港

確かに近年、香港では中国本土の関与が強まったと感じる出来事が増えています。

2014年9月には、次期行政長官選挙の民主化を求め、学生達を中心となって「雨傘革命」と呼ばれた大規模デモを起こし、約2ヶ月半もの間、香港内の幹線道路を占拠しました。しかし、学生達の願いは届かず、実質親中派の候補者しか立候補できない従前の選挙制度のまま何も変わらないという結果に終わりました。

2015年には、中国本土では禁書とされている書籍を扱っていた、香港島の「銅鑼湾書店」の社長ら5人が中国当局に拘束されました。

また2016年9月の香港立法会（議会）選挙において、「雨傘革命」の中心メンバーが、反中の新興勢力から立候補し、当選を果たしたものの、議員就任時の宣誓で「香港は中国ではない」という旗を掲げたり、中国を侮辱的な表現で言い換えたりしたことから、

香港基本法（憲法）に違反するとして、議員資格取り消しの判決となりました。

### 3. 過去の香港の経済危機と中国

香港の報道でも、「一国二制度」を揺るがすような中国本土の関与については事実として伝えられています。しかし、返還後の香港経済の浮き沈みと中国との深い関わりや、現状の香港経済が中国へ強く依存しているのも事実です。

返還後の香港経済の危機は、1997年の「アジア通貨危機」、2001年の「米国同時多発テロとITバブルの崩壊」、2003年の「SARS流行」、2008年の「リーマンショック」と大きく4回ありました。

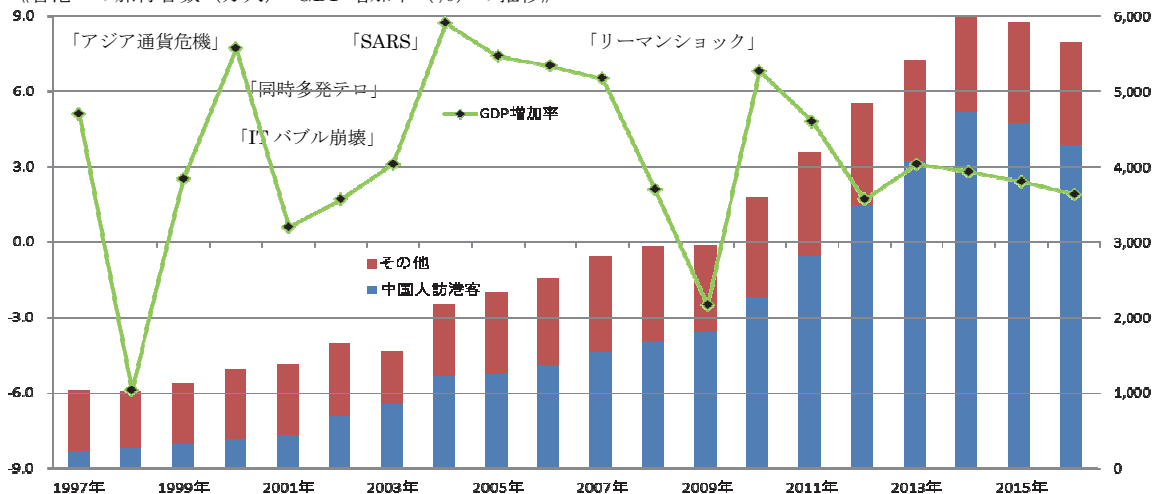
アジア通貨危機は返還直後の1997年7月、タイバーツの暴落により始まり、1998年には香港経済がマイナス成長に陥りました。しかし、この時は香港政府の積極的な香港ドル防衛策が功を奏し、1999年にはプラス成長に転じました。

2001年には米国同時多発テロとITバブルの崩壊により、香港も世界的な景気減速の煽りを受けましたが、同年に中国がWTO（世界貿易機関）に加盟したことで、香港を経由した中国本土向け輸出が増加し、香港経済は素早く回復に向かいました。

2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）流行の際は、香港内で多数の死者が出ました。香港への旅行者は激減し、主要産業である観光業・小売業が大きく影響を受け、失業率は返還後のピークとなる7.9%にのぼりました。香港政府はこのような状況を打破するため、中国中央政府に対し、「中国本土住民の個人旅行解禁」を要請し、「経済貿易緊密化協定（CEPA）」を締結しました。中国本土住民の個人旅行解禁により、中国本土から香港への旅行者は、2004年からはほぼ右肩上がりに増加し、2016年には2003年の約5倍となる4,278万人に至りました。この数は全体（5,665万人）の75.5%を占め、2004年以降、香港経済の本格的な回復を下支えする重要な起点となりました。

2008年に米国を発端としたリーマンショックでは、香港も世界的な金融不況に見舞われ、2009年には再びマイナス成長となりましたが、中国がリーマンショック対策として4兆元の景気刺激策を実施し、高成長を持続させると、香港は中国の高成長の恩恵を受ける形で、経済はV字回復を果たしました。

《香港への旅行者数（万人）・GDP増加率（％）の推移》



(出所：香港政府統計処の統計資料を参考に筆者作成)

近年の香港では、「一国二制度」が少しずつ形骸化されつつあるとする反中派の意見も多く聞かれるようになりました。また、中国本土企業・個人による香港不動産の爆買いで、不動産価格が高騰し、香港の一般庶民には手が出せない水準になるという社会問題も発生しています。しかしながら、上述した 1997 年以降の世界規模の経済危機に際して、香港は中国に助けられてきたという一面があることも事実で、中国経済の成長を積極的に取り込んできたため、中国への依存度が高い経済構造になっています。この事は返還後の香港で長くビジネスに携わってきた者であればあるほど、感じていることではないでしょうか。

#### 4. 終わりに

返還 20 周年の式典があった 7 月 1 日同日、広東省と香港、マカオの経済協力を強化する「粵港澳大湾区」の開発推進に向けた枠組み協定の調印式がありました。香港政府の新行政長官である林鄭娥（キャリー・ラム）の他、中国の習近平国家主席も出席しました。粵港澳大湾区構想は 2009 年から議論されてきましたが、2017 年 3 月の全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告（施政方針演説）で取り上げられ、正式に中国の国家経済戦略に組み入れられました。また香港は、中国の習近平国家主席が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」、中国が主導する国際金融機関のアジアインフラ投資銀行（AIIB）に参加しています。経済分野において、今後ますます香港と中国の関係強化・一体化は進んでいくと考えられます。林鄭娥行政長官には、そのような中でも、世界的な金融市場、ビジネス環境の自由度、優秀な人材といった現在の香港が持つ優位性を維持しながら、政治や不動産等の問題に取り組み、中長期的な視野で、今後も香港が発展できるような舵取りが求められています。

2017 年末には、香港、マカオと中国本土の広東省珠海を結ぶ世界最長クラスの海上橋「港珠澳大橋」（橋と海底トンネルなどで構成され全長約 55km）が完工となる予定です。現在陸路では数時間かかる香港－珠海間が約 30 分に短縮され、香港、マカオ、中国本土の一体化の象徴となりそうです。



（出所：港珠澳大橋プロジェクトホームページ）

以上

---

【参考文献】

・ NNA ASIA

禁書事件で中央に懸念伝達＝行政長官（2016年6月22日）

二審も議員資格取り消し、宣誓問題で高裁（2016年12月1日）

「返還20年の歩み」1997～2000年（2017年7月3日）

「返還20年の歩み」2001～04年（2017年7月4日）

「返還20年の歩み」2005～08年（2017年7月5日）

「返還20年の歩み」2009～12年（2017年7月6日）

「返還20年の歩み」2003～17年上半期（2017年7月7日）

「粤港澳大湾区」建設へ、政府活動報告（2017年3月7日）

香港マカオ大橋が年内完工、中国（2017年5月18日）

「一国が根幹」、習主席が独立派けん制（2017年7月3日）

粤港澳大湾区の開発推進、枠組み協定を調印（2017年7月3日）

・ 香港政府統計処

香港統計年刊（2001年、2006年、2011年、2016年）

「Visitor arrivals by country/territory of residence」（2017年8月31日閲覧）

「Unemployment rate」（2017年8月31日閲覧）

「Table1 GDP by major expenditure component (d) Year-on-year percentage change in real terms」（2017年8月31日閲覧）

・ 香港旅遊發展局

「Table E551 Visitor arrivals by country/territory of residence」（2017年8月31日閲覧）